

# A 概 要

## 1. 沿 革

1950(昭 25)

北海道立農業試験場が誕生した。(11月)

・全国農業試験研究機関の整備総合計画に基づき、北海道農業試験場を改組し、農水省北海道農業試験場と北海道立農業試験場が設置された。いずれも、北海道の開拓とともに進められてきた農業試験研究の歴史と成果を引き継ぐものである。

・道立農業試験場は、札幌市琴似町に「本場」をおき、渡島、上川、十勝、北見、根室、天北の 6 支場と原原種農場により構成された。

1952(昭 27)

・宗谷支場、岩宇園芸試験地を設置した。また同年、岩見沢試験地(旧岩見沢水稲試験地)を設置し、1955 年に空知支場と改称された。

1962(昭 37)

・江部乙りんご試験圃場(旧空知果樹園芸試験地)が道立農業試験場に移管された。

1964(昭 39)

中央農業試験場が発足した。(11月)

・北海道立農業試験場の拡充強化を図るため組織改正が行われた。

・「本場」は、中央農業試験場として 9 部構成に機構整備された。これにより空知支場は同稲作部となり、江部乙りんご試験地、岩宇園芸試験地を統合した。また、原原種農場は中央農業試験場に附置されることとなった。更に試験場の役割についても整理され、中央農業試験場には、道農政との有機的な連携の保持と農業技術開発の全道的な総括並びに各試験場間の連絡調整業務が盛り込まれた。

・同時に各支場は会計部局として独立し、本場・支場の関係が改正された。また、1962 年新得・滝川両種畜場が両畜産試験場に改組され、この年主管課が農務部畜産課から同農業改良課に替ることにより、原原種農場も数えて道立農業試験場の 10 場体制が整った。

・一方、農水省北海道農業試験場との分担関係も整理され、それまで国立農業試験場長が道立農業試験場長を兼任していたのが解かれた。

1966(昭 41)

中央農業試験場が長沼町に移転した。

・琴似町に所存する試験圃場周辺の都市化が進み、環境が試験研究に適さなくなった。そのため 1964 年 7 月移転先を現在地の長沼町東 6 線北 15 号に決定、翌 1965 年移転工事に着手した。1966 年に移転業務が完了し、1967 年 10 月移転整備完了祝賀会が催された。

1968(昭 43)

技術連絡室を設置した。(4月)

・道立農業試験場における試験研究の企画及び連絡調整機能を強化するため、中央農業試験場総務部企画課を改組して技術連絡室を設置した。

1969(昭 44)

専門技術員を試験場に配置した。(4月)

・普及事業と試験研究との連携強化のために、専門技術員が中央・上川・十勝・北見各農業試験場に配置された。以後、道南・根釧・天北農業試験場及び稲作部に逐次配置された。

1971(昭 46)

岩宇園芸試験地が廃止された。

1975(昭 50)

環境保全部を設置した。(5月)

・前年化学部に新設された環境保全科を改組し、環境保全第一科・同二科をもって環境保全部とした。

1986(昭 61)

・江部乙りんご試験地が廃止された。(3月)

植物遺伝資源センターが設置された。(4月)

・原原種農場が植物遺伝資源センターに改組・改称され、従来の原原種生産事業とあわせて、植物遺伝資源に関する研究の中核機関として位置づけられた。

・土木研究室を設置した。(4月)

1987(昭 62)

生物工学部を設置した。(4月)

・バイオテクノロジーの進歩により、その先端技術を積極的に取り入れるため、1984 年技術連絡室に設置されたバイオテクノロジー研究チームを発展的に改組し、育種開発科、微生物開発科をもって生物工学部とした。・同時にそれまでの化学部は農芸化学部に、環境保全部は環境資源部に、園芸部花きそ菜科を野菜花き第一、第二の 2 科とし、最近の新しい研究ニーズに応える体制にした。また、技術連絡室は企画情報室に改組し、従来の 2 係を企画課と情報課に再編した。

1991(平 3)

道立農業試験場基本計画が策定された。(2月)

・この計画は、北海道新長期計画がめざす「国際化時代に生きる力強い農業」の中で示されている「地域農業ガイドポスト」を試験研究のサイドから支えるものとして策定された。

・北海道病害虫防除所の設置(中央農業試験場内)により、病虫部発生予察科の業務を移管した。

1992(平 4)

「基本計画」に基づいた組織改編が行われた。(4月)

・当面急がれる園芸研究の強化やクリーン農業などを推進するため、組織改編をした。

・研究部門では、化学部門は環境化学部と農産化学部に編成替えを行い、園芸部は果樹科、野菜花き科をそれぞれ第一、二科による 4 科に、経営部は流通経済科を新設して 2 科に、また、病虫部は土壤微生物科を新たに追加した 3 科にいずれも拡充強化された。

・農業土木研究室は生産基盤科、農村環境科の 2 科に拡充し、農業土木部とした。

・企画情報室には調整課を新設し、試験研究の総合企画調整機能の強化が図られた。

中央農業技術情報センターを新設した。(4月)

・1986 年以降 5 年間をかけて整備してきた北海道農業試験研究情報システム(通称 HARIS)の本格的な稼働に伴い、各種情報システムの管理運営主体として設置された。この情報センターは、研究情報班(企画情報室情報課職員)及び普及情報班(情報担当専門技術員)からなる機能的組織として構成された。

1993(平 5)

仮称「花き・野菜技術センター」の基本設計が完成した。(11月)

・花き・野菜に関する試験研究の中核的、先導的役割と成果の効果的な伝達並びに活用を目的に設置されることとなった。滝川畜産試験場の敷地内に建設され、その土地基盤及び施設関係の基本的設計が完成した。

1994(平 6)

畜産部が廃止された。(4月)

・畜産部門の再編により、畜産部畜産科を新得畜産試験場に移管し、部長に代わって研究参事を設置した。

1996(平 8)

花・野菜技術センターが設置された。(4月)

・花・野菜技術センターが設置されたことにより園芸部は果樹部となり、野菜花き第一・二科の廃止により 2 科体制となる。稲作部の専門技術員は、本場へ集中された。

1998(平 10)

道立農業試験場新研究基本計画が策定された。(3月)

・この計画は、農業技術の開発と普及によって農業・農村の活性化に貢献することを基本理念とし、長期的展望に立った試験研究の基本方向を示し、もって 21 世紀における北海道農業の発展に資することを目的として策定された。

2000(平 12)

「新研究基本計画」に基づいた道立農業試験場機構改正が行われた。(4月)

・多様化する研究ニーズに対応するため、研究部・科を再編統合した。

・研究 10 部を作物開発部、生産システム部、クリーン農業部、農業環境部、農産工学部の 5 部に再編した。

・研究部門と普及部門の連携強化を図り、地域課題への対応や新技術の普及定着を促進するため、技術普及部を設置した。

・企画調整や技術情報発信機能などの強化を図るため、企画情報室と技術普及部とで構成する企画情報技術センターを設置した。

2004(平 16)

・「米政策改革大綱」を踏まえ、研究開発を一元的かつ総合的に進める体制を整備し、地域水田農業の発展を技術的に支援するため、水田農業科を設置した。

・病害虫防除業務の一元的な組織管理により、一層効率的な運営を図るため、病害虫防除所と中央農業試験場を統合した。

・試験研究の重点化や効率化の一層の推進を図るため、研究基本計画の見直しを専掌する研究参事が企画情報室に配置された。

## 2. 位 置

夕張郡長沼町東 6 線北 15 号

北緯 43 ° 03 東経 141 ° 46 標高 23 ~ 24m

長沼町市街より北方約 8.5 km、JR 室蘭本線栗山駅

西南約 3 km 札幌市より約 40 km

(岩見沢試験地)

岩見沢市上幌向町 217 番地

北緯 43 ° 10 東経 141 ° 42 標高 12m

JR 函館本線上幌向駅南方 300m

### 3. 土 壌

本場は、夕張川流域に分布する平坦な沖積土と馬追山麓端の緩傾斜を呈する洪積土及び扇状土からなっている。台地は樽前山系火山灰が推積している。平坦部の沖積土の表層は腐植の含量が少なく、粘土の強い埴土及び植壤土、一部には砂壤土ないし砂土となるところも存在する。

岩見沢試験地は、幾春別川に由来する沖積の埴土と低位泥炭土からなり、いずれも強グライを呈する土壌で、潜在地力は極めて高い。

### 4. 面積及び利用区分

(単位：㎡)

区 分	総面積	道有地	水 田	畑	果樹園
本 場	651,706	650,755	0	390,257	123,941
岩見沢試験地	309,502	309,502	272,115	0	0
合 計	961,208	960,257	272,115	390,257	123,941

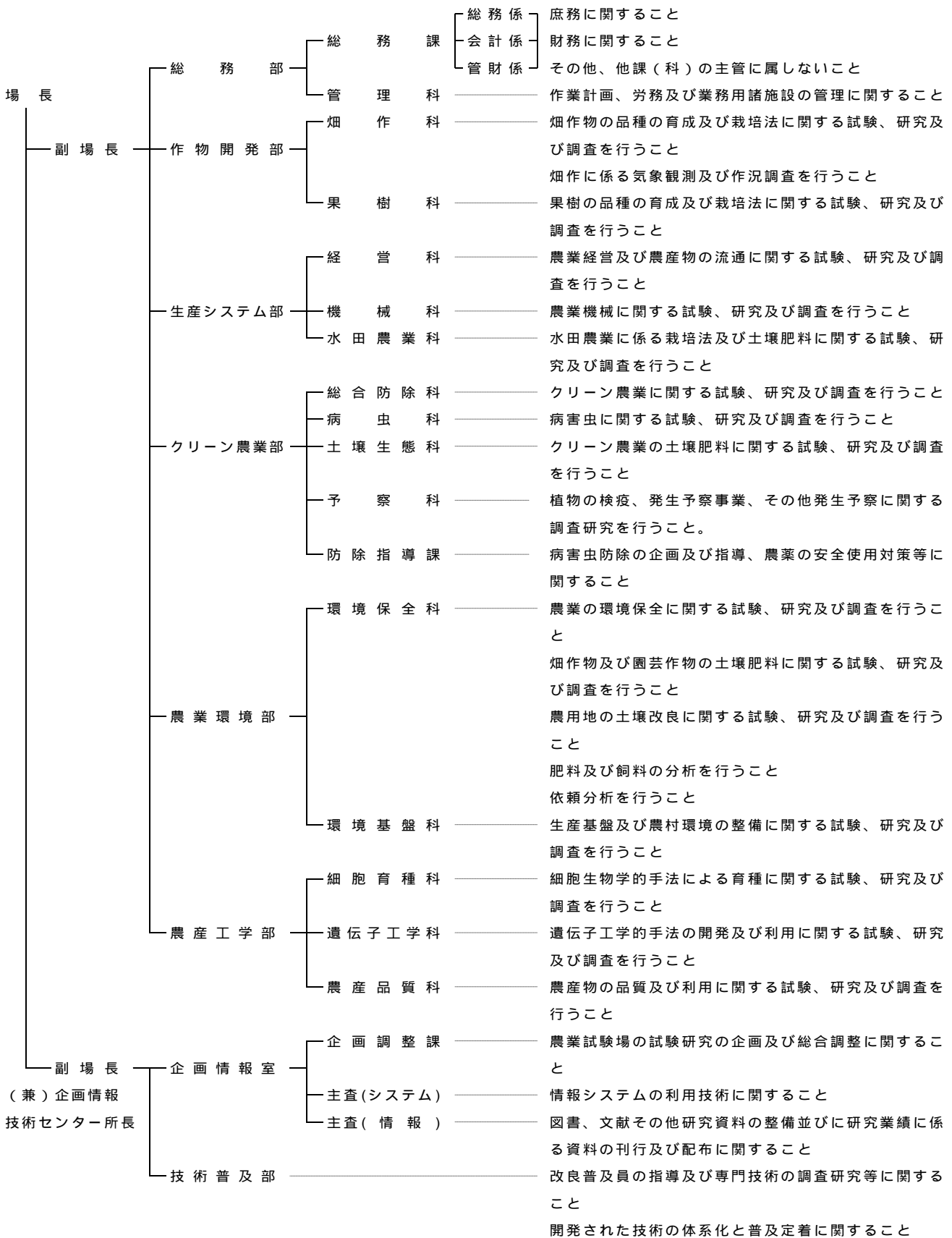
区 分	雑種地	原 野	建物敷地	防風林	借 地
本 場	5,804	21,007	109,611	133	951
岩見沢試験地	0	0	37,387	0	0
合 計	5,804	21,007	146,998	133	951

### 5. 職員の配置

平成18年3月31日

区分	事務吏員		技術吏員		非常勤	計
	研究職	行政職	研究職	行政職		
職員数	2	14	89	26	3	134

## 6. 機 構



## 7. 現 在 員

### 1) 現在員(平成18年3月31日)

職 名	身 分	氏 名	職 名	身 分	氏 名
場 長	技術吏員	水 島 俊 一	生産システム部長	技術吏員	玉 木 哲 夫
副 場 長	"	森 永 英 俊	生産システム部副部長	"	坂 本 洋 一
"	"	井 原 澄 男	主 任 研 究 員	"	田 中 英 彦 <sup>4)</sup>
総 務 部 長	事務吏員	山 脇 一 夫	経 営 科 長	"	岡 田 直 樹 <sup>1)</sup>
総 務 課 長	"	丸 子 光 義	研 究 職 員	"	金 子 剛 <sup>1)</sup>
総 務 係 長	"	安 岡 佳 志	"	"	白 井 康 裕
指 導 主 任	"	橋 本 敦 子	"	事務吏員	濱 村 寿 史 <sup>3)</sup>
指 導 主 任	"	加 可 谷 知 夫	"	技術吏員	三 宅 俊 輔 <sup>2)</sup>
主 任	技術吏員	高 谷 奈 美 恵	機 械 科 長	"	木 村 義 彰 <sup>1) 4)</sup>
" (再)	事務吏員	小 原 洋 一	研 究 職 員	"	原 圭 祐
" (再)	"	工 藤 法 子	"	"	石 井 耕 太
会 計 係 長	"	斉 藤 修	水田農業科長	"	田 中 一 生
主 任	"	本 間 佳 名 子	研 究 職 員	"	後 藤 英 次
主 事	"	神 翔	"	"	平 山 裕 治
調 査 員	"	松 尾 工	"	"	菅 原 彰 <sup>3)</sup>
管 財 係 長	"	早 川 公 康	"	"	熊 谷 聡 <sup>1)</sup>
指 導 主 任	"	桂 木 繁	"	"	杉 川 陽 一
※ 〆- 技士兼農業技能員	技術吏員	土 井 正 博	業 務 主 任	"	上 田 通 広
管 理 科 長	"	村 松 裕 司	"	"	高 橋 光 男
業 務 主 任	"	柴 田 良 昭	"	"	野 中 信 明
農 業 技 能 員	"	谷 藤 二 三 雄	農 業 技 能 員	"	梶 山 靖 二
"	"	山 保 政 貴	"	"	森 佐 太 郎
"	"	千 葉 守	クリ-ノ農業部長	"	鳥 倉 英 徳
"	"	高 橋 直 哉	ク-ノ農業部副部長	"	加 藤 俊 介
"	"	泉 谷 仁	ク-ノ農業部副部長	"	萩 田 孝 志
作物開発部長	"	新 橋 登	主 任 研 究 員	"	田 中 文 夫 <sup>3)</sup>
作物開発部副部長	"	前 田 博	総 合 防 除 科 長	"	橋 本 庸 三 <sup>3)</sup>
主 任 研 究 員	"	吉 良 賢 二 <sup>1)</sup>	研 究 職 員	"	青 木 元 彦
畑 作 科 長	"	田 中 義 則 <sup>1) 5)</sup>	"	"	齊 藤 美 樹
研 究 職 員	"	三 好 智 明 <sup>5)</sup>	病 虫 科 長	"	角 野 晶 大 <sup>4)</sup>
"	"	佐 藤 導 謙 <sup>4)</sup>	研 究 職 員	"	相 馬 潤 <sup>4)</sup>
"	"	鴻 坂 扶 美 子	"	"	藤 根 統
"	"	神 野 裕 信	土 壌 生 態 科 長	"	中 辻 敏 朗 <sup>2)</sup>
果 樹 科 長	"	稲 川 裕	研 究 職 員	"	小 野 寺 政 行 <sup>2)</sup>
研 究 職 員	"	内 田 哲 嗣	"	"	櫻 井 道 彦
"	"	井 上 哲 也	"	"	富 沢 ゆい子
"	"	来 嶋 正 朋			

予 察 科 長	技術吏員	岩 崎 暁 生 <sup>5)</sup>	研 究 職 員	技術吏員	谷 藤 健
研 究 職 員	"	新 村 昭 憲	"	"	相 馬 ちひろ
"	"	白 井 佳 代	"	"	阿 部 珠 代
"	"	三 宅 規 文	"	"	中 森 朋 子
"	"	武 澤 友 二	"	"	長 田 亨 <sup>2)</sup>
防除指導課長	"	川 崎 光 芳	(兼)企画情報技術セク-所長	"	井 原 澄 男
主 任	"	齊 藤 吉 明	企画情報室長	"	菊 地 治 己
農業環境部長	"	今 野 一 男	企画情報室長補佐	"	田 村 聡
農業環境部副部長	"	木 曾 誠 二	企画調整課長	"	古 原 洋
主任 研究員	"	志 賀 弘 行	研 究 職 員	事務吏員	平 石 学
環境保全科長	"	中 本 洋 <sup>2)</sup>	" (再)	技術吏員	高 石 啓 一
研 究 主 査	"	橋 本 均	主 査 (システム)	"	浅 山 聡
"	"	田 丸 浩 幸	主 査 (システム)	事務吏員	鳴 原 博 昭
研 究 職 員	"	松 本 武 彦	主 査 (情報)	技術吏員	安 積 大 治
"	"	上 野 達	主 査 (有機農業)	"	梶 山 努
"	"	唐 星 児	研 究 参 事	"	小 関 忠 雄
環境基盤科長	"	竹 内 晴 信 <sup>1)</sup>	技 術 普 及 部 長	"	高 木 正 季
研 究 職 員	"	北 川 巖	技 術 普 及 部 次 長	"	飯 田 修 三
"	"	須 田 達 也	主 任 専 門 技 術 員	"	坂 下 勇 一 <sup>1)</sup>
"	"	塚 本 康 貴 <sup>1)</sup>	"	"	西 海 豊 顕 <sup>1) 2) 3) 4) 5)</sup>
"	"	末 久 美 由 紀	"	"	池 田 信 <sup>1) 2) 3) 4) 5)</sup>
農産工学部長	"	田 中 民 夫	"	"	竹 内 稔 <sup>1) 3) 4)</sup>
農産工学部副部長	"	目 黒 孝 司	"	"	葛 西 育 子 <sup>2)</sup>
主任 研究員	"	紙 谷 元 一	"	"	黒 川 晃 次 <sup>2)</sup>
細胞育種科長	"	玉 掛 秀 人	専 門 技 術 員	"	三 宅 俊 秀 <sup>1) 3) 4) 5)</sup>
研 究 主 査	"	平 井 泰	"	"	乙 部 裕 一 <sup>1) 2) 3) 4) 5)</sup>
研 究 職 員	"	樋 浦 里 志	派 遣 職 員 (北海道 G B)	"	木 口 忠 彦
遺伝子工学科長	"	竹 内 徹	"	"	小 谷 野 茂 和
研 究 職 員	"	佐 々 木 純			
"	"	鈴 木 孝 子			
農産品質科長	"	奥 村 理 <sup>2)</sup>			

氏名の右肩番号は、技術体系化チーム兼務を示す。数字は、担当した課題番号である。

なお、技術体系化チームのリーダーはいずれの課題も技術普及部次長である

1) [ 北海道農業先端技術実証事業 ] 田畑輪換技術を中心とした水田農業高度利用技術実証事業 ( H13 ~ 17 )

2) [ 経営革新技術等移転促進事業 ] ク-農業技術の実証による有機農産物生産支援 ( H13 ~ 17 )

3) [ ク-農業技術開発推進事業 ] 高度ク-米栽培の体系化実証 ( H16 ~ 17 )

4) [ 地域水田農業レ' ショ実践支援事業 ] 低コスト業務用米の生産と中長期的畑・野菜等の輪作による地域水田農業レ' ショの実現 ( H13 ~ 16 )

5) [ 経営革新技術等移転促進事業 ] 緑肥を導入した畑輪作による線虫被害低減効果の実証 ( H17 ~ 19 )

## 2) 転入者及び採用者

職 名	氏 名	発令年月日	備 考
総 務 部 長	山 脇 一 夫	H17.4.1	経済部産業立地課
生産システム部長	玉 木 哲 夫	"	北見農業試験場
技術普及部長	高 木 正 季	"	根釧農業試験場
クリーン農業部副部長	萩 田 孝 志	"	道南農業試験場
農産工学部副部長	目 黒 孝 司	"	花・野菜技術センター
技術普及部次長	飯 田 修 三	"	十勝農業試験場
主任専門技術員	池 田 信	"	上川農業試験場
"	竹 内 稔	"	道南農業試験場
土壌生態科長	中 辻 敏 朗	"	上川農業試験場
専門技術員	乙 部 裕 一	"	天北農業試験場
主任	高 谷 奈 美 恵	"	上川農業試験場
研究職員	神 野 裕 信	"	上川農業試験場
研究職員(北大派遣)	櫻 井 道 彦	"	上川農業試験場
主任	齊 藤 吉 明	"	石狩支庁
研究職員	末 久 美 由 紀	"	農村振興課
"	阿 部 珠 代	"	道南農業試験場
"	平 石 学	"	十勝農業試験場
"	三 宅 俊 輔	"	新規採用
"	杉 川 陽 一	"	新規採用

3) 転出者及び退職者

職 名	氏 名	発令年月日	備 考
総 務 部 長	田 村 悟	H17.4.1	農村計画課
技 術 普 及 部 次 長	寺 元 信 幸	"	網走支庁東部耕地出張所
主 任 専 門 技 術 員	東 田 修 司	"	上川農業試験場
"	岩 田 俊 昭	"	技術普及課
"	柳 山 浩 之	"	技術普及課
"	田 中 義 春	"	農業大学校
機 械 科 長	竹 中 秀 行	"	十勝農業試験場
環 境 保 全 科 長	日 笠 裕 治	"	道南農業試験場
農 産 品 質 科 長	加 藤 淳	"	十勝農業試験場
企 画 調 整 課 長	西 村 直 樹	"	十勝農業試験場
企 画 情 報 室 主 査	高 宮 泰 宏	"	花・野菜技術センター
専 門 技 術 員	長 濱 恵	"	上川農業試験場
研 究 職 員	安 岡 眞 二	"	上川農業試験場
"	佐 藤 仁	"	十勝農業試験場
"	二 門 世	"	上川農業試験場
場 長	水 島 俊 一	H18.3.31	退職
副 場 長	森 永 英 俊	"	"
農 業 環 境 部 長	今 野 一 男	"	"
ク リ ー ン 農 業 部 長	鳥 倉 英 徳	"	"
作 物 開 発 部 副 部 長	前 田 博	"	"
研 究 職 員	佐 藤 導 謙	"	"
"	中 森 朋 子	"	"
研 究 職 員 ( 再 )	高 石 啓 一	"	"



## 8. 歳入決算額

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減
建物使用料	750,000	745,894	4,106
土地使用料	61,000	58,693	2,307
証紙収入	8,500,000	5,072,800	3,427,200
土地貸付収入	0	7,500	7,500
農産物売払収入	7,983,000	5,380,069	2,602,931
不用品売払収入	10,000	0	10,000
委託電話収入	0	1,260	1,260
労働保険料収入	0	830,669	830,669
共同研究費負担収入	6,800,000	6,800,000	0
農業試験研究受託事業収入	33,130,000	33,130,000	0
計	57,234,000	52,026,885	5,207,115

## 9. 歳出決算額

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	残 額
報酬	13,418,000	12,889,689	528,311
共済費	15,539,220	14,829,125	710,095
賃金	98,882,512	96,407,692	2,474,820
報償費	60,000	40,500	19,500
旅費	45,621,243	42,727,935	2,893,308
需用費	153,343,785	150,750,857	2,592,928
役務費	32,791,222	31,844,854	946,368
委託料	67,281,500	63,544,003	3,737,497
使用料及び賃借料	36,267,000	34,945,430	1,321,570
工事請負費	3,938,000	3,937,500	500
備品購入費	14,097,800	13,827,685	270,115
負担金、補助及び交付金	4,399,000	4,271,471	127,529
公課費	443,000	440,100	2,900
計	486,082,282	470,456,841	15,625,441

## 10. 新たに設置した主要施設及び備品

1) 施設

なし。

2) 備品(1件100万円以上)

(単位:円)

名 称	規 格	数 量	金 額	配 置
トラクタ及び付属作業機	クボタ パワーローラトラクタ KL-500H-PC 他	1	7,035,000	水田農業科
真空凍結乾燥機	東京理化器械 EYELA FDU-2100	1	1,449,000	農産品質科